

岩手県の 土地改良

2018(1月) No.576

■発行所／岩手県土地改良事業団体連合会 盛岡市本宮二丁目10番1号
TEL(盛岡)019(631)3200 FAX(盛岡)019(631)3260
■編集発行人／田山 清 ■印刷所／永代印刷株式会社

<http://www.iwatochi.com>



CONTENTS

- 新年のご挨拶
岩手県土地改良事業団体連合会会長 及川正和 …… 2
- 新年にあたって
全国土地改良事業団体連合会会長 二階俊博 …… 3
- 引き続き「闘う土地改良」で全力
都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問
参議院議員 進藤金日子 …… 4
- 第40回全国土地改良大会静岡大会が開催 …… 5
- 闘う土地改良を旗印に一致団結 …… 6
- 財務省、農水省に予算の確保を強く要請 …… 6
- 山下正勝氏が岩手県農林水産業表彰を受賞 …… 7
- 鈴木明夫氏が農政功労者表彰を受賞 …… 7
- 土地改良区の運営基盤強化に向けて …… 8
- 平成29年度入賞作品が決定 …… 8

「馬コの初詣、帰り道」 蒲澤 隆治
「農村景観」写真コンクール 人物部門作品





新年のご挨拶

岩手県土地改良事業団体連合会
会長 及川 正和

新年あけましておめでとうございます。

皆様におかれましては、心新たなる輝かしい新年を迎えられましたこととお慶び申し上げます。

さて、今年は、いわゆる「農業の30年問題」の年と言われています。米の生産調整が政府主導ではなくなり、生産者自らの経営判断・販売戦略に基づいて生産できるようになります。加えて、米の直接支払交付金は平成29年産をもって廃止となり、農政の大転換の年となります。

国では、これらの施策の実施に当たっては、若者たちが希望の持てる「強い農林水産業」、「美しく活力ある農山漁村」を創り上げ、安定した農家収入を確保していくため、「農地の大区画化や農地集積による生産コストの縮減」や「農地の汎用化と高収益作物の導入による農業の高付加価値化」等を掲げ、農業の競争力強化や農村地域の国土の強靱化を図ることとしています。

農地の大区画化や汎用化を図るための農業農村整備予算については、平成30年度は平成29年度補正予算と平成30年度当初予算とを合わせて、大幅削減前の当初予算を超える5,800億円となる予算案が閣議決定されました。

この予算措置は、現在、農業・農村が慢性的に抱えております農村人口の減少と農村コミュニティの衰退や農業者の急速な高齢化の進行、担い手の減少対策として、農地利用集積による大規模な個人担い手と法人担い手の誕生支援が強く求められる中で、大きなフォローの風となるものです。

また、生産コストの縮減については、農地の大区画化・汎用化だけでなく、水管理の合理化やICTの活用、流通コスト等の削減等の取組が進められておりますが、現在、岩手県が全国で最も進んでいると伺っており、県の取組に力強い思いをしております。

特に、ICTの活用については、岩手県が昨年「いわてスマート農業推進研究会」を設立し、「第1回いわてスマート農業祭」が開催されました。近い将来、ドローンやIoT、GIS等の先端技術が農業を担う存在となることは想像に難くなく、今後一層の農業の合理化や生産コストの縮減に活かされることが期待されます。

次に、国土の強靱化については、近年多発傾向にある異常気象による災害に対応した取組が進められており、昨年改正された土地改良法においても、「事業参加資格者の申請と費用負担が不要の農業用排水施設の耐震化事業の創設」や「土地改良施設の突発事故被害の復旧事業に係る手続の簡素化」等が位置づけられました。

こうした中、昨年、本県においては、平成28年8月に発生した台風10号による豪雨災害からの復旧が進められました。この災害は、農地・農業用施設被害箇所が2,131箇所、被害額86億3,000万円と、記録に残る中では本県で過去5番目に大きな被害となったものです。

被災した農地441haについて、河川護岸と一体的に被災した一部農地については、河川復旧工事との調整を要することから着手が遅れる見通しであるものの、残りの農地は今年の作付け時期までに復旧する見込みであると伺っております。

岩手県土地改良事業団体連合会では、甚大な被害を受けた岩泉町及び宮古市から、災害対応としては初となる「工事監理業務」を受託し、市町村担当者の補助業務を行い、営農の早期再開に向けた支援に努めたところです。

「災害は忘れたころにやってくる」と言われておりますが、近年は地球温暖化が進む中で毎年のように頻発しております。岩手土地連としても、組織目標に掲げる「農業農村のセーフティーネットを目指す」を肝に銘じ、災害に迅速に対応できる知見と技術力の更なる研鑽に努めてまいりたいと決意を新たにしております。

農業農村を、時流に即した健全な食糧生産現場として次世代に継承していくためにも、農業農村振興という終わることのないテーマに向けて、本年も役職員一丸となって取り組んでいく所存です。

会員の皆様方にとりまして大きく飛躍する一年となりますことをご祈念申し上げ、新年のご挨拶といたします。



新年にあたって

全国土地改良事業団体連合会
会長 二階 俊博

平成30年の年頭に当たり、土地改良に携わる全国の皆様に、謹んで新年のご祝詞を申し上げます。

昨年また、多くの災害に見舞われました。7月には九州北部地方を中心として集中豪雨が、また、8月には台風5号が和歌山県に上陸、9月には台風18号が鹿児島県、高知県、兵庫県に上陸しました。さらに10月になって台風21号、22号と続けて発生し、沿岸部を中心に非常に大きな被害が発生しました。これらの自然災害は、予期せぬ形で発生し、いずれも多大な被害をもたらしております。被災された方々には心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧が出来ますよう、私どもとしても一体となって全力を尽くしたいと思っております。

さて、私は会長に就任以来、民主党政権時代に7割近く削減された状況であった予算をまずは復活させようと、「闘う土地改良」の重要性を訴え、予算獲得に向け本気になって取り組んで参りました。全国の皆様の大きな力によって、平成30年度当初予算は328億円の増の4,348億円、平成29年度の補正予算を合わせると、5,800億円と平成22年度的大幅削減を上回る水準となりました。ひとえに皆様方のご尽力の賜であると、心から感謝致します。

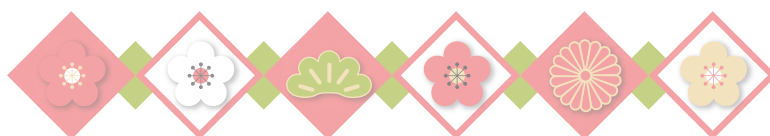
また、土地改良の代表を再び国会へ送り込むとの強い決意のもと、一昨年の参議院選挙では、見事進藤さんが当選を果たされました。この選挙活動を通じて、地方のすみずみまで「闘う土地改良」の精神が浸透したと実感いたしております。今後は、進藤さんの活動と連携して、更に一層の浸透が図られるよう念じております。

今、全国の農業農村では、過疎化・高齢化、担い手不足に加え、地域活力の低下などの課題が山積しております。また、コメなどを巡る先行き不安から、状況が一段と厳しくなっております。一方で、全国で農業水利施設の老朽化が進行しており、食料生産の増大、非食料用米への転換に支障を来すばかりでなく、国民の生命や財産にも多大な損害をもたらすのではないかと危惧されております。

このような状況の中、昨年の通常国会では改正土地改良法が成立し、担い手への農地の集積・集約の加速化に向け、農地中間管理機構と連携した新たな基盤整備事業を実施できる制度が創設されました。また、防災・減災対策の強化や事業実施手続の簡素化といった使い勝手の良い事業制度も整えられました。

私たち土地改良担当者としては、これら政府の動きと軌を一にして、これまで培ってきた技術と蓄積された経験を活用し、「闘う土地改良」を活動の基本におきつつ積極的に貢献していくことが重要であると考えており、加えて、水土里ネットが農業農村を守り、発展させていくことの重要性について広く国民の皆様にアピールし、共感を得ていく努力が必要と考えます。皆様と一体となって取り組み、所期の成果が得られますよう、引き続き奮闘して参りたいと思っております。

最後になりますが、本日、輝かしい年の初めに当たり、本年も農業農村が活力を得て、一層発展しますようご期待申し上げますとともに、本年が全国の皆様にとってよき年であり、日々健やかに過ごされますようご祈念申し上げまして、私の新年のご挨拶といたします。





引き続き「闘う土地改良」で全力

都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問

参議院議員 進 藤 金子

新年あけましておめでとうございます。皆様方におかれましては、佳い年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

私も参議院議員として国政に参画して2回目の新年を迎えました。新年に当たり、常日頃からの皆様のご協力とご理解に心より感謝申し上げますとともに、心を新たに皆様のご期待に着実に応えることができるよう努力してまいりたいと覚悟です。

昨年も災害の多い年でした。7月の九州北部豪雨災害や秋田の洪水被害をはじめ各地で豪雨や台風による被害がありました。被災された方々には心からお見舞い申し上げますとともに、早期の復旧・復興に全力を尽くしていく必要があります。勿論、東日本大震災や原子力災害への対応についても、引き続きしっかりと対応していくことが重要です。また、気候変動に起因すると思われる豪雨災害等が頻発していることを踏まえ、防災減災対策の早期かつ着実な実施が喫緊の課題となっており、各地域の実情や特性を踏まえて機動的に対応していく必要があります。

土地改良にとって本年は、昨年に引き続き重要な年となります。

まず米政策大転換元年に対する取組です。第一に、本年から国の米の生産数量目標の各都道府県への配分を廃止することに対する取組です。本年からは、地方の再生協議会が独自に米の生産数量目標を定めることとなります。これに応じて、水田における飼料米、麦、大豆等の作付け目標を定め、市場動向等を睨みながら農家や地域の所得確保の最大化に挑むこととなります。この挑戦が成果として結実するには、水田の大区画化や施設管理の省力化等による生産コストの削減を基本として、戦略作物(麦、大豆等)や高収益作物(野菜等)の生産に欠かせない排水改良等の土地改良が不可欠であり、その役割は益々増大していきます。第二に、米の直接支払交付金(10a当たり7,500円の交付)が平成29年度限りで廃止されることに対する取組です。これに関しては、基本的にここ3年の間で回復した米価の安定が最重要課題ですが、あくまでも一律の米価でなく、産地・銘柄ごとに消費者の需要動向に応じた生産を行うことが大切です。不足している業務用米に対して低米価で供給しつつ、更なる生産コストの削減を進め、総体として農家の所得が増加する取組が欠かせません。これについても、土地改良の果たす役割が極めて大きいものがあります。

そうした中で、水田作、畑作双方とも生産コストの削減を徹底することが必要となりますが、その削減分が農家の所得に確実に還元される仕組みの構築が重要となります。その一環として農家負担の少ない土地改良事業の実施が挙げられます。事業実施時の農家負担金を抑制するとともに、施設管理時の農家賦課金を節減する取組、これらは農家個々人の努力のみでは実現できないことであり、政策技術と現場技術の双方から、官民挙げてその知見を総動員する必要があります。こうした視点から、新たに制度化された農地中間管理機構が借り入れしている農地について農業者の費用負担や同意を求めない基盤整備事業の活用など、昨年見直された土地改良制度等を有効に活用していく必要があります。

次に予算です。今年度補正予算で昨年に引き続き1,452億円の追加がなされ、更に平成30年度当初予算政府案においても4,348億円(対前年328億円増)が計上され、補正と当初を合わせて5,800億円を確保するなど着実に予算が回復してまいりました。これは、まさに「闘う土地改良」の成果であります。私は、再三強調していますが、補正予算は、基本的に予算不足による継続地区の工期遅延を正常化する予算であり、当初予算は順番待をしている新規地区の早期の着工と完了に必要な安定的な予算です。こうした予算の性格と現場の適応性を踏まえた的確な予算要請も重要だと考えています。いずれにしても土地改良は、政策目標を達成するための手段です。その手段が予算不足により機能しなければ目標が達成できないのは自明なのであり、今後の予算要請に当たっては、目標を明らかにしつつ、予算不足がもたらす目標達成への影響を分かりやすく訴えていくことも必要と考えます。

往々にして課題の大きさと重さに伏し目がちになりますが、是非とも頭を上げ、目を見開き、微笑みをもって前に進みましょう。どんな困難も一人でなく皆で立ち向かいましょう。私自身、今年も引き続き「闘う土地改良」の先頭に立たせていただき、全力投球で皆様と一緒に諸課題の解決に向けて専心努力してまいりたいと覚悟を新たにしているところであります。本年が皆様にとってご家族共々素晴らしい一年となりますよう心からお祈り申し上げ、新年の挨拶といたします。

第40回全国土地改良大会静岡大会が開催

—『“ふじのくに”で語ろう土地改良が創る豊かな水土里を』をテーマに—

10月25日、第40回全国土地改良大会静岡大会が、谷合正明農林水産副大臣や進藤金日子参議院議員ほか多数の来賓を迎えて開催され、全国の水土里ネット等から約4,000人が参加した。

開催に当たり、主催者の二階俊博全国土地改良事業団体連合会会長は、「本年度は、皆様方のご協力のもと、補正予算を含めて大幅削減前と同額の予算を確保することができた。来年度は、土地改良にとって、16年振りに改正した新しい土地改良法を基軸とした大きな節目の年となる。この年を実りあるものとするため、“闘う土地改良”を掲げ先頭に立って前進していく」と挨拶した。



【挨拶する二階会長】

また、来賓の進藤金日子参議院議員（都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問）が、「競争力のある農業や美しく活力ある農村を創っているのは土地改良であり、まさに“土地改良は日本の命綱”である。この命綱を後世に伝えていくためには、予算確保が重要となる。皆さんと連携し、平成30年度の予算確保に向けて一緒に頑張る」と祝辞を述べた。



【祝辞を述べる進藤参議院議員】

式典では、長年にわたり土地改良事業に尽力された方々の功績を讃えて表彰式が行われ、本県からは平賀巖豊沢川土地改良区理事長（本会副会長）が農林水産省農村振興局長表彰、また、高橋隆鹿妻穴堰土地改良区理事長（同副会長）が全国土地改良事業団体連合会長表彰をそれぞれ受賞した。



【農村振興局長表彰を受賞した平賀理事長】



【全土連会長表彰を受賞した高橋理事長（右）】

このほか、基調講演では、室本隆司農林水産省農村振興局次長が『次世代につなぐ資産づくり』と題し、静岡県内で実施した土地改良事業を紹介するとともに、時代のニーズに応じた土地改良事業の必要性について説明した。続いて、“土地改良応援講演”と称し女優の工藤夕貴氏が、自ら静岡県富士宮市の富士山が見える農場で、自然農法を取り入れた野菜栽培や米作りに取り組む経験から、農業の素晴らしさを熱く語った。

終わりに、横山泉静岡県東部稲作研究会会長が、『“ふじのくに”で語ろう土地改良が創る豊かな水土里を』を合言葉に、農山村の土台を創る土地改良にしっかりと取り組んでいく」と大会宣言を力強く朗読した後、伊東真英静岡県土連会長から次期開催の伊藤康志宮城県土連会長に大会旗が引き継がれ、大会は閉幕した。

闘う土地改良を旗印に一致団結

—『農業農村整備の集い』が開催—

11月15日、全国土地改良事業団体連合会は、平成30年度農業農村整備事業関係当初予算の確保と、各種施策の着実な実施に向けて『農業農村整備の集い—農を守り、地方を創る予算の確保に向けて—』を開催した。集いには、全国の土地改良事業関係者1,245名が参集し、来賓に齋藤健農林水産大臣をはじめ、130名の国会議員が出席した。

開会に当たり二階会長は、「今年9月に施行された『改正土地改良法』を基軸に新たな展開を図



【祝辞を述べる齋藤農林水産大臣】

る大きな節目の時を迎えている。平成30年度予算編成、更には平成29年度の補正予算について実りあるものとするため、皆で団結して期待に応えていく」と挨拶した。続いて、齋藤農林水産大臣や進藤金日子参議院議員（都道府県土地改良事業団体連合会会長会議顧問）が祝辞を述べた。

おわりに、『平成30年度当初予算の十分な確保』など5項目の要請案文が力強く読み上げられ、全会一致で採択され、参加者一同によるガンバロウ三唱で閉会した。



【挨拶する二階全土連会長】

財務省、農水省に予算の確保を強く要請

—平成30年度当初、平成29年度補正予算—

本会は10月13日、及川正和会長と高橋隆副会長、平賀巖副会長が、財務省及び農林水産省に対し、要請活動を行った。

及川会長から財務省の前田努主計官に、ほ場整備を実施した汎用性の高い水田におけるジャガイモ栽培等の事例や、未整備地域における多面的機能支払交付金の取組事例について説明し、「平成30年度には経営所得安定対策が廃止となることから、農業生産体制をより強固なものにするためにも基盤整備が必要である。また、多面的機能支払交付金を活用し、小用排水路や狭小の農道など行政では手の回らない施設がこの制度を活用して整備され、担い手の規模拡大や農地集積に繋がっている。農業農村整備の必要性や効果を御理解頂き、予算の確保をお願いしたい」と要請した。

前田主計官からは、「9月に岩手に行ったが、良く手入れされた水田を多く見かけた。耕作放棄地を増やさないよう、基盤整備や多面的支払等の必要性を実感した。地域を支えているのは農業であり、予算には限りがあるが、要望の趣旨は良くわかったので、私も頑張っていきたい」との回

答をいただいた。

農林水産省では、室本隆司農村振興局次長と奥田透整備部長に要請を行った。

室本次長からは、「現在、土地改良区と担い手の連携強化などの施策について検討中である。予算も含めてしっかりと頑張っていきたい」とのコメントをいただいた。

奥田部長からも、「現在、財務省と調整中であり、概算決定までしっかりと頑張っていきたい」とのコメントをいただいた。



【前田主計官(中央)に要請書を手渡し及川会長(右から2人目)と高橋副会長(左から2人目)、平賀副会長(右)、田山専務理事(左)】

山下正勝氏が岩手県農林水産業表彰を受賞

— いわて農林水産躍進大会において —

12月21日、盛岡市民文化ホールにおいて、『いわて農林水産躍進大会』（主催：いわて農林水産振興協議会、岩手県）が開催され、山下正勝馬淵川沿岸土地改良区理事長が『岩手県農林水産業表彰』を受賞した。

この賞は、永年にわたり農林水産業に関する団体の運営、協同組織の育成又は農林水産業の技術向上発展に尽力され、顕著な功績があった方が表彰されるもので、本年度は山下氏を含む7名が受賞した。

山下氏は、馬淵川沿岸土地改良区が設立された平成20年に理事長として就任し、以来、賦課徴

収率は毎年100%を維持するなど、堅実かつ信頼性のある改良区運営に大きく寄与した。

また、平成24年には摺糠地区農地・水・環境保全会を設立し、多面的機能支払交付金の活用や環境美化活動、三世代交流等のイベント開催を精力的に行い、平成28年度農業農村整備優良地区コンクールでは農林水産大臣賞を受賞するなど、地域農業の振興に貢献した功績が認められ今回の受賞に至った。

このほか、『岩手県アドプト活動モデル賞』及び『岩手県農地・水環境保全向上活動モデル賞』の授与が行われ、県内各地から参集した農業関係者約950名から盛大な拍手が送られた。

●アドプト活動モデル賞

受賞団体	市町村
(実施団体)永井地区まちづくりの会 (協定団体)鹿妻穴堰土地改良区	盛岡市
(実施団体)前沢第11区 (協定団体)胆沢平野土地改良区	奥州市

●農地・水環境保全向上活動モデル賞

受賞団体	市町村
神楽島農地維持管理組合	北上市
谷内高瀬活動組織	遠野市



【表彰状を手にする山下理事長】

鈴木明夫氏が農政功労者表彰を受賞

— 岩手県農業委員会大会において —

11月10日、都南文化会館『キャラホール』において、岩手県農業会議（佐々木和博会長）主催による『平成29年度岩手県農業委員会大会』が開催され、鈴木明夫北上川東部土地改良区理事長（他2名）が『農政功労者表彰』を受賞した。

この表彰は、永年にわたり農林業関係機関・団体の役員等として、地域農業・農村の振興に多大な貢献をされた方を表彰するもので、鈴木氏の受賞は、地域防災体制強化や生産基盤整備の推進など、地域農業の振興に貢献した功績が認められたもの。

会場では、県内各地から参集した農業委員や関係者約790名から、鈴木氏に盛大な拍手が送られた。

【鈴木氏受賞理由】

大雨・台風洪水時に農地への土砂流入被害が多く発生した赤生津平場地区において、営農の安定を図るためには河川堤防と農地整備が不

可欠と考え、早期事業導入を働きかけるとともに、事業の合意形成に向け、地域防災の体制強化確立と土地改良事業の推進に尽力した。

さらに束稲地区の支線用水路施設においても、行政や地域住民との調整役を担い、平成28年に事業実施へ導き農業用水の安定供給に寄与するなど、地域農業の振興に大きく貢献している。



【表彰状を授与される鈴木理事長（右）】

土地改良区の運営基盤強化に向けて — 平成29年度土地改良区ブロック別研修会を開催 —

11月17日と22日、岩手県と本会は合同で『平成29年度土地改良区ブロック別研修会』を開催した。

この研修会は、土地改良区の運営基盤強化の一環として、複式簿記導入に向けた知識の習得を目的に開催し、17日と22日合わせて77名の土地改良区職員と県職員が参加した。

はじめに、吉田真喜本会管理指導課主査が、施設等の取得価格が不明の場合を想定した資産評価方法を説明し、その後演習問題を行った。



【佐藤恭子主任主査】



【演習問題を解き理解を深める参加者】

続いて、及川巧県農林水産部農村計画課主事から、複式簿記会計の決算書類について、土地改良区で作成された決算書類を用いながら、作成上の留意事項・分析方法などの実践的な説明があった。

最後に、佐藤恭子県農林水産部農村計画課主任主査が、土地改良区体制強化基本計画作成の重要性やメリットについて講義を行った。

参加者は熱心に聴講し、複式簿記会計を更に理解しようと積極的に質問し、知識を深めていた。

平成29年度入賞作品が決定 — 絵画・写真コンクール —

本会主催の平成29年度『小中学生による「美しく豊かな村づくり」絵画コンクール』及び『「農村景観」写真コンクール』の審査委員会が12月13日に本会にて開催され、絵画・写真併せて173点の応募の中から、絵画28点、写真10点の入賞作品が決定した。

全ての入賞作品は、本会のホームページ(<http://www.iwatochi.com>)に掲載している。

【絵画 金賞受賞作品】

●小学校中学年の部



「北股川」

奥州市立衣川小学校 阿部 那々子

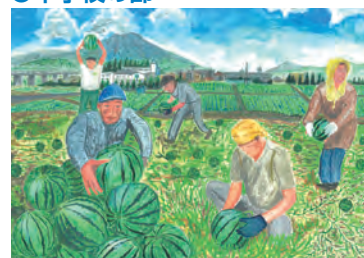
●小学校高学年の部



「水田にうつるチャグチャグ馬コ」

盛岡市立桜城小学校 三谷 朋加

●中学校の部



「家族で収穫」

矢巾町立矢巾中学校 佐々木 泰世

【写真 最優秀受賞作品】

●風景部門



「眺望絶佳」

杉本 英雄

●人物部門



「早乙女姿で体験」

及川 文夫